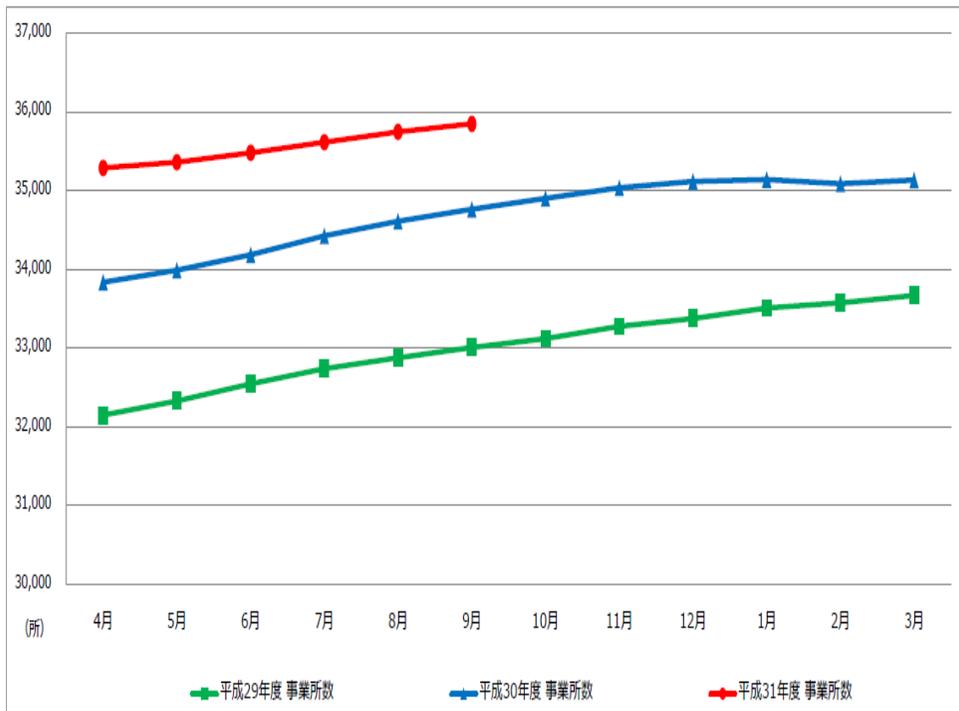


岐阜支部の令和元年度事業実施状況報告 および令和2年度事業計画(案)について

基本情報

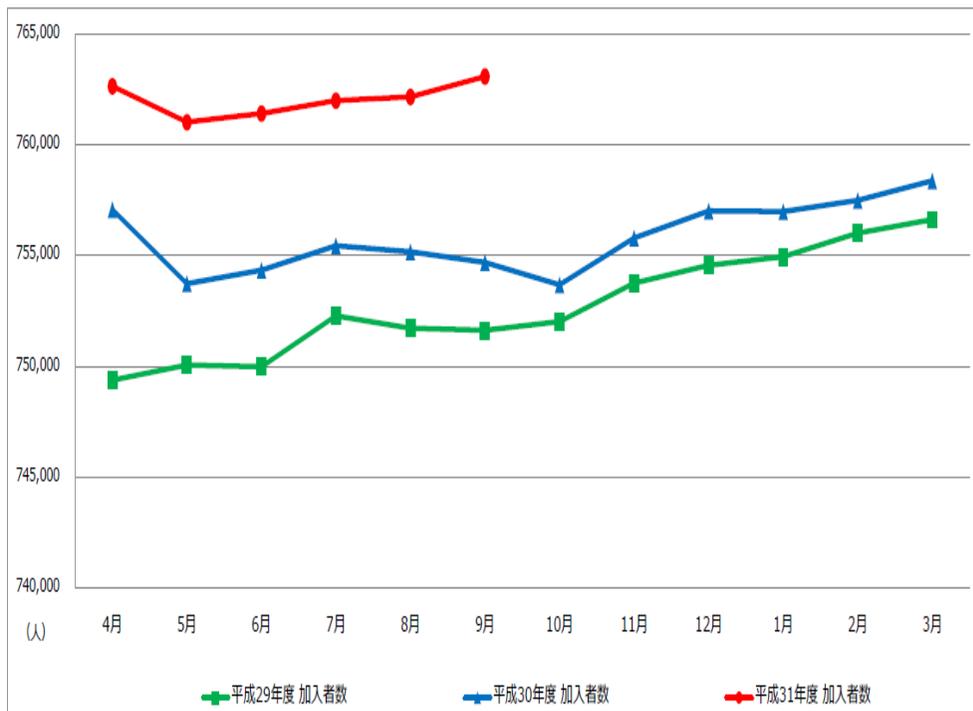
適用事業所数の推移

35,848事業所



加入者数の推移

763,091人



単位 (所)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成31年度	事業所数	35,288	35,359	35,478	35,613	35,746	35,848						
	伸び率(前年同月比)	4.29%	4.03%	3.79%	3.44%	3.29%	3.12%						
平成30年度	事業所数	33,837	33,989	34,184	34,427	34,609	34,762	34,900	35,035	35,117	35,140	35,086	35,134
	伸び率(前年同月比)	5.25%	5.14%	5.04%	5.16%	5.26%	5.31%	5.38%	5.29%	5.22%	4.86%	4.50%	4.35%
平成29年度	事業所数	32,150	32,327	32,545	32,738	32,878	33,008	33,119	33,276	33,376	33,510	33,575	33,668
	伸び率(前年同月比)	6.38%	6.29%	6.09%	6.01%	6.00%	5.95%	5.87%	5.95%	5.86%	5.87%	5.73%	5.66%

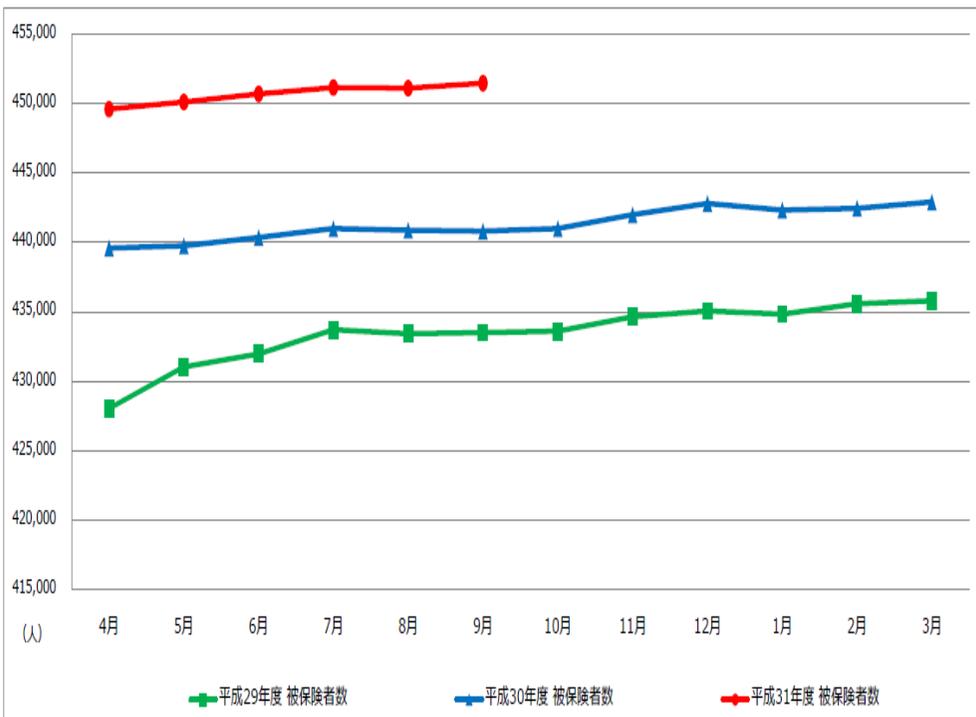
単位 (人)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成31年度	加入者数	762,652	761,034	761,425	762,005	762,175	763,091						
	伸び率(前年同月比)	0.74%	0.97%	0.94%	0.87%	0.93%	1.11%						
平成30年度	加入者数	757,084	753,735	754,340	755,443	755,172	754,698	753,685	755,805	757,014	756,997	757,496	758,382
	伸び率(前年同月比)	1.03%	0.49%	0.58%	0.42%	0.46%	0.41%	0.22%	0.27%	0.32%	0.27%	0.20%	0.23%
平成29年度	加入者数	749,378	750,060	749,985	752,275	751,722	751,635	752,015	753,756	754,569	754,959	756,015	756,630
	伸び率(前年同月比)	1.69%	1.90%	1.75%	1.78%	1.73%	1.72%	1.31%	1.36%	1.31%	1.42%	1.50%	1.55%

基本情報

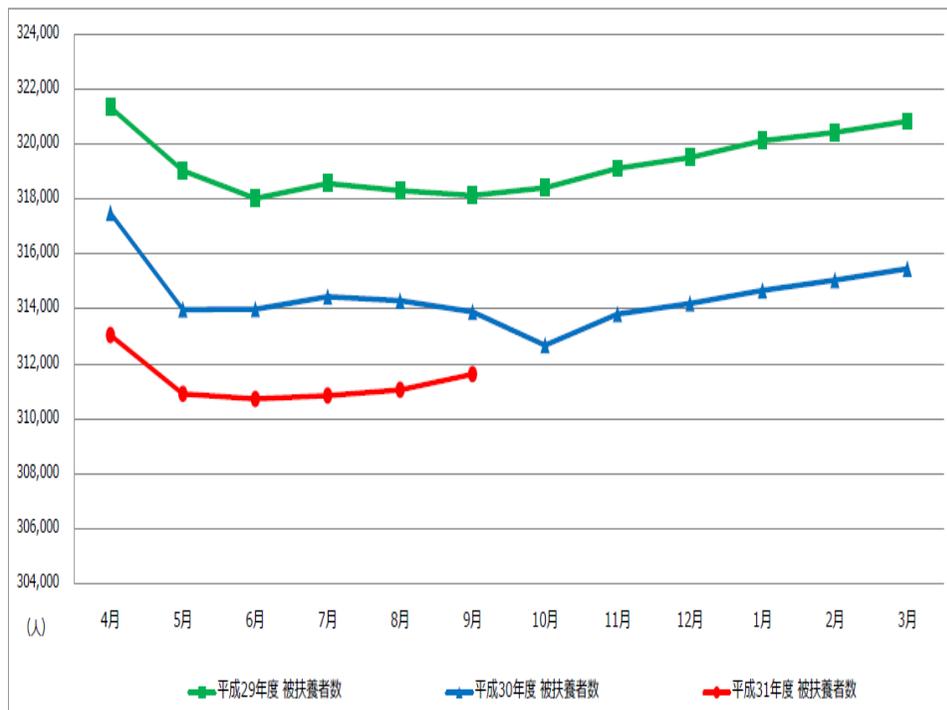
被保険者数の推移

451,466人



被扶養者数の推移

311,625人



単位 (人)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成31年度	被保険者数	449,602	450,121	450,699	451,157	451,117	451,466						
	伸び率(前年同月比)	2.28%	2.36%	2.35%	2.30%	2.32%	2.42%						
平成30年度	被保険者数	439,586	439,751	440,349	440,999	440,870	440,804	441,005	441,990	442,810	442,324	442,443	442,912
	伸び率(前年同月比)	2.70%	2.03%	1.94%	1.68%	1.72%	1.69%	1.71%	1.69%	1.78%	1.72%	1.58%	1.63%
平成29年度	被保険者数	428,031	431,019	431,957	433,700	433,407	433,499	433,597	434,632	435,056	434,828	435,581	435,792
	伸び率(前年同月比)	3.27%	3.73%	3.74%	3.86%	3.77%	3.76%	2.81%	2.81%	2.72%	2.84%	2.98%	3.04%

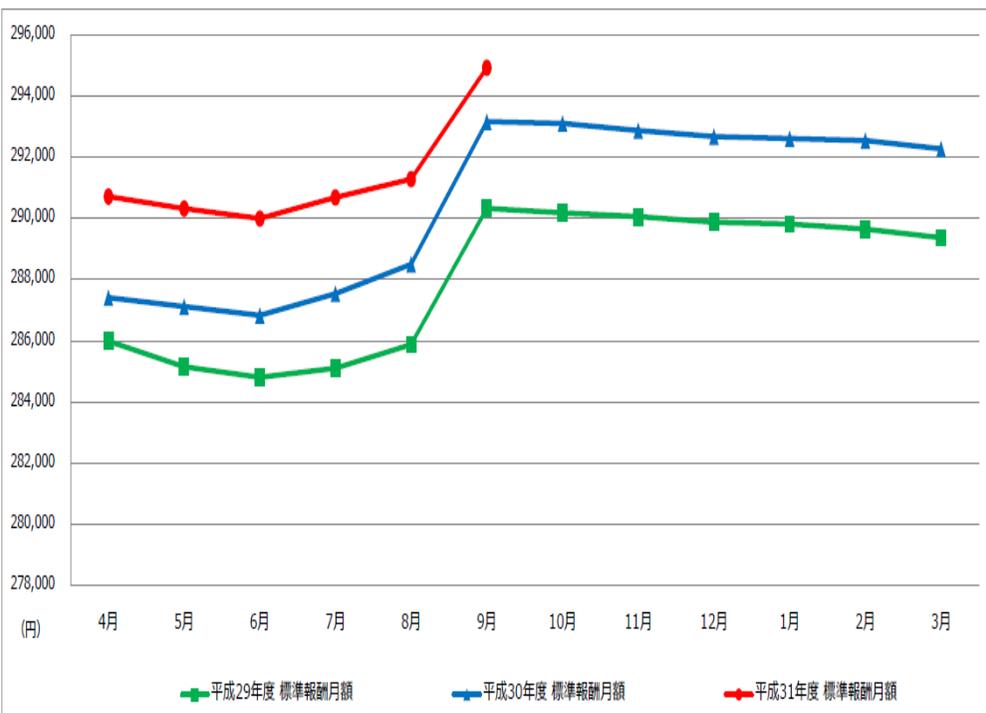
単位 (人)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成31年度	被扶養者数	313,050	310,913	310,726	310,848	311,058	311,625						
	伸び率(前年同月比)	-1.40%	-0.98%	-1.04%	-1.14%	-1.03%	-0.72%						
平成30年度	被扶養者数	317,498	313,984	313,991	314,444	314,302	313,894	312,680	313,815	314,204	314,673	315,053	315,470
	伸び率(前年同月比)	-1.20%	-1.59%	-1.27%	-1.30%	-1.26%	-1.33%	-1.80%	-1.66%	-1.66%	-1.70%	-1.68%	-1.67%
平成29年度	被扶養者数	321,347	319,041	318,028	318,575	318,315	318,136	318,418	319,124	319,513	320,131	320,434	320,838
	伸び率(前年同月比)	-0.35%	-0.48%	-0.84%	-0.91%	-0.91%	-0.94%	-0.66%	-0.56%	-0.55%	-0.45%	-0.45%	-0.41%

基本情報

標準報酬月額（平均）の推移

294,933円

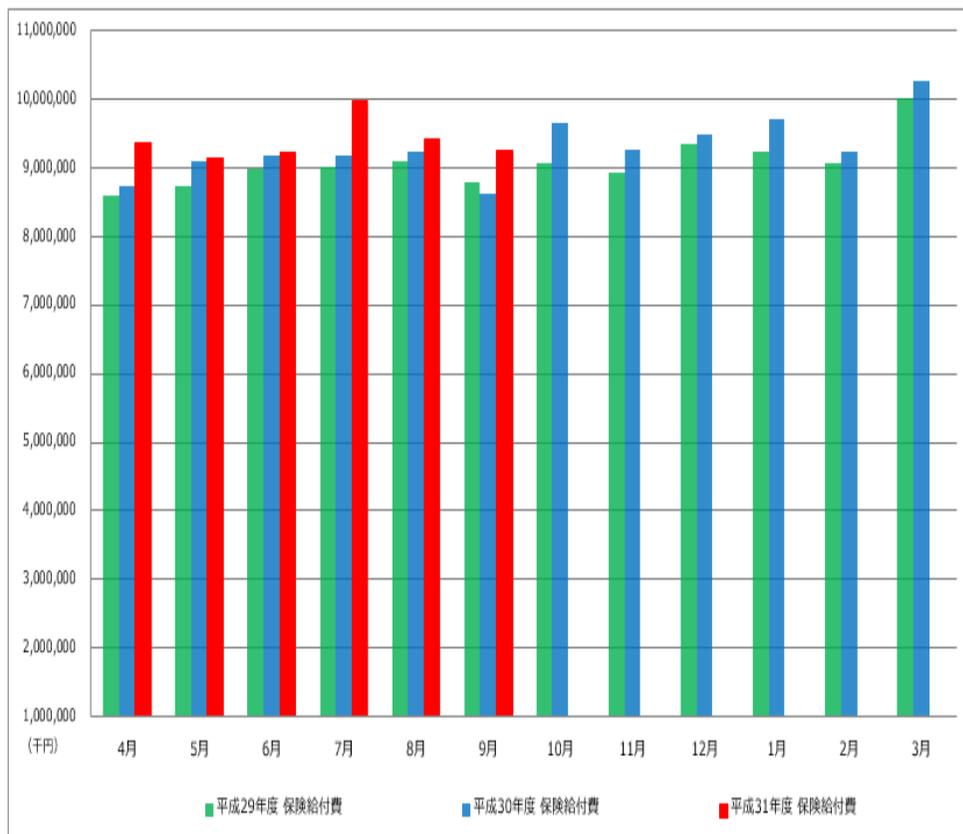


単位：円

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成31年度	標準報酬月額	290,717	290,324	290,001	290,686	291,289	294,933						
	伸び率(前年同月比)	1.15%	1.12%	1.10%	1.09%	0.97%	0.60%						
平成30年度	標準報酬月額	287,407	287,122	286,832	287,538	288,504	293,169	293,114	292,873	292,600	292,615	292,550	292,276
	伸び率(前年同月比)	0.49%	0.69%	0.71%	0.85%	0.92%	0.98%	1.01%	0.97%	0.97%	0.96%	1.00%	1.00%
平成29年度	標準報酬月額	285,993	285,152	284,805	285,102	285,879	290,329	290,188	290,064	289,875	289,819	289,655	289,372
	伸び率(前年同月比)	-0.20%	-0.38%	-0.42%	-0.49%	-0.48%	-0.16%	0.65%	0.73%	0.74%	0.71%	0.66%	0.61%

保険給付費（医療給付費+現金給付費）の推移

約92億円



単位：千円

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成31年度	保険給付費	9,356,782	9,155,008	9,233,018	9,989,039	9,429,849	9,249,604						
	伸び率(前年同月比)	7.23%	0.69%	0.42%	8.63%	0.20%	7.28%						
平成30年度	保険給付費	8,725,974	9,092,109	9,193,985	9,195,421	9,240,888	8,621,707	9,646,937	9,261,802	9,504,586	9,713,722	9,242,039	10,262,634
	伸び率(前年同月比)	1.33%	4.18%	2.29%	2.06%	1.67%	-1.90%	6.29%	3.81%	1.55%	4.99%	1.82%	2.43%
平成29年度	保険給付費	8,611,211	8,727,290	8,987,976	9,009,385	9,089,082	8,788,888	9,075,904	8,921,768	9,359,125	9,252,465	9,076,419	10,018,735
	伸び率(前年同月比)	2.97%	3.47%	3.17%	1.42%	4.82%	3.58%	3.15%	1.03%	4.22%	7.75%	2.98%	3.82%

基盤的保険者機能関係

1. 現金給付の適正化の推進

<p style="text-align: center;">計 画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・不正の疑いのある事案については保険給付適正化会議で審議し、事業主への立入検査を積極的に実施する。特に現金給付を受給するためだけの資格取得が疑われる申請については重点的に審議する。 ・傷病手当金と障害年金等との併給調整について、確実に実施する。 	<p>【KPI】</p> <p style="text-align: center;">—</p>												
<p style="text-align: center;">取 組 内 容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・立入調査が必要な案件 0件 ・傷病手当金と障害年金等との併給調整実施数 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">障害年金</td> <td style="padding-right: 10px;">68件</td> <td style="padding-right: 10px;">19,890千円</td> <td style="padding-right: 10px;">(前年同月</td> <td style="padding-right: 10px;">30件</td> <td style="padding-right: 10px;">10,622千円)</td> </tr> <tr> <td>老齢年金</td> <td>35件</td> <td>6,065千円</td> <td>(前年同月</td> <td>22件</td> <td>4,217千円)</td> </tr> </table> 	障害年金	68件	19,890千円	(前年同月	30件	10,622千円)	老齢年金	35件	6,065千円	(前年同月	22件	4,217千円)	<p>【KPI実績(進捗)】</p> <p style="text-align: center;">—</p>
障害年金	68件	19,890千円	(前年同月	30件	10,622千円)									
老齢年金	35件	6,065千円	(前年同月	22件	4,217千円)									
<p style="text-align: center;">令 和 2 年 度 事 業 計 画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・不正の疑いのある事案については、保険給付適正化会議にて審議を行い、事業主への立入検査を積極的に行う。 また、不正の疑われる申請について重点的に審査を行う。 ・傷病手当金と障害年金等との併給調整について、確実に実施する。 	<p>【KPI】</p> <p style="text-align: center;">—</p>												

基盤的保険者機能関係

2. 効果的なレセプト点検の推進

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・資格点検では、引き続き全件点検を実施する。 ・外傷点検では、負傷原因照会の未回答分に係る再照会を強化する。 ・内容点検では、システムの効果的な活用と支部が有するマンパワーを融合させることで、最大限の点検効果を発揮する。 	<p>【KPI】</p> <p>① <u>内容点検査定率</u> <u>0.269%以上</u></p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・資格点検実施件数 2,852件 25,004千円 (前年同月 3,164件 34,341千円) ・負傷原因再照会実施件数 実施件数 1,815件 (前年同月 1,909件) ・内容点検は、①点検員のスキルアップ ②システム点検の精度向上 ③支払基金との連携 ④進捗会議の活性化の4本を軸に目標達成に向け取り組んだ。全国的に査定率が下がっている中、目標値とほぼ同数値で推移している。 	<p>【KPI実績(進捗)】 ()内は前年同月</p> <p>① 0.268%(0.275%)</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">令和2年度 事業計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・資格点検では、手順書に則り全件点検を実施する。 ・外傷点検では、負傷原因照会の未回答分に係る再照会を強化する。 ・内容点検では、システム点検の効果的な活用や点検員のスキルアップ等効果的なレセプト点検を推進する。<u>また、社会保険診療報酬支払基金と協議強化を行い原審査の査定率向上を目指す。</u> 	<p>【KPI】</p> <p>① <u>対前年度以上</u></p>

基盤的保険者機能関係

3. 柔道整復施術療養費等の照会業務の強化(令和2年度:適正化の推進)

<p>計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・多部位(施術箇所が3部位以上)かつ頻回(施術日数が月10日以上)の申請や、「部位ころがし」と呼ばれる、負傷部位を意図的に変更することによる過剰受診については、加入者に文書照会を実施する。 	<p>【KPI】</p> <p>① 3部位かつ月15日以上の施術の申請割合 <u>0.84%以下</u></p>
<p>取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・文書照会実施件数 3,499件 (前年同月 2,909件) <p>《取組結果》</p> <p>1件当たり請求金額 4,109円 (前年同月 4,143円) 43円減少</p>  <p>柔整支給決定件数 157千件 (前年同月 156千件) 1千件増加 支給決定額 643百万 (前年同月 647百万) 4百万減少</p>	<p>【KPI実績(進捗)】</p> <p>① 0.81%</p>
<p>令和2年度 事業計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・多部位かつ頻回及び部位ころがしの申請について、加入者に対する文書照会を強化する。 ・柔道整復施術療養費の適正受診を広く啓発する。 ・柔道整復療養費審査委員会において、疑義のある申請書を重点的に審査するとともに、面接確認委員会開催による柔道整復師からのヒアリングを積極的に実施する。 	<p>【KPI】</p> <p>① <u>対前年度以下</u></p>

4. あんまマッサージ指圧・鍼灸施術療養費の適正化の推進

<p>計画</p>	<p>・受領委任制度導入に伴い、医師の再同意書の確認を徹底し、不正の疑いのある案件については厚生局へ情報提供を実施する。</p>	<p>【KPI】</p> <p>—</p>
<p>取組内容</p>	<p>・不正疑いのある案件 0 件</p>	<p>【KPI実績(進捗)】</p> <p>—</p>
<p>令和2年度 事業計画</p>	<p>・受領委任制度導入により、文書化された医師の再同意書の確認を確実に実施するとともに、<u>厚生局へ情報提供を行った不正疑い事案については、逐次対応状況を確認し適正化を図る。</u></p>	<p>【KPI】</p> <p>—</p>

基盤的保険者機能関係

5. 返納金債権の発生防止のための保険証回収強化、債権回収業務の推進

<p style="text-align: center;">計 画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日本年金機構の資格喪失処理後2週間以内に、協会けんぽから保険証未回収者に対する返納催告を実施する。 また、「被保険者証回収不能届」を活用した電話催告等を実施する。 ・新規発生債権の早期回収に取り組むとともに、保険者間調整、法的手続きを積極的に実施する。 ・債権回収対策会議を毎月開催し、交渉難航案件への対応について協議を行うなど、回収業務の推進を図る。 	<p>【KPI】</p> <p>①保険証回収率 94.7%以上</p> <p>②資格喪失後受診に係る返納金債権回収率 61.48%以上</p> <p>③医療給付費総額に占める資格喪失後受診に伴う返納金割合 0.055%以下</p>
<p style="text-align: center;">取 組 内 容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・資格喪失処理後2週間以内の文書・電話催告数 文書催告数 4,067件 (前年同月 4,915件) 電話催告数 298件 (前年同月 117件) ・保険者間調整実施数 65件 13,084千円 (前年同月 45件 11,383千円) 法的手続き実施件数 50件 (前年同月 42件) ・資格喪失後受診の調定数 1,219件 26,399千円 (前年同月 1,310件 32,408千円) 	<p>【KPI実績(進捗)】 ()内は前年同月</p> <p>① 94.52%(94.77%)</p> <p>② 41.98%(47.09%)</p> <p>③ 0.049%(0.061%)</p>

《令和2年度事業計画は次ページ》

5. 返納金債権の発生防止のための保険証回収強化、債権回収業務の推進

<p>令和2年度 事業計画</p>	<ul style="list-style-type: none">・日本年金機構の資格喪失処理後2週間以内に、保険証未回収者に対する返納催告を行うことを徹底するとともに、被保険者証回収不能届を活用した電話催告等を強化する。・債権の早期回収に取り組むとともに、保険者間調整及び法的手続きの積極的な実施により、返納金債権の回収率の向上を図る。・<u>外国人加入者及び適用事業所へ健康保険制度の啓蒙を図り、債権発生</u>の抑制及び発生後の回収に繋げる。	<p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none">① <u>95.0%以上</u>② <u>対前年度以上</u>③ <u>対前年度以下</u>
-----------------------	---	---

6. サービス水準の向上

<p>計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様満足度調査を活用したサービス水準の向上に努めるとともに、現金給付の申請受付から支給までの標準期間(サービススタンダード:10日間)を遵守する。 	<p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① サービススタンダード達成状況 <u>100%</u> ② 申請書郵送化率 <u>91.8%以上</u>
<p>取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日々の進捗管理を確実にを行い、標準期間を遵守した。 ・お客様対応時等に郵送での届出促進を行い、郵送化率を向上させた。 平成31年3月末比 1.03%向上 	<p>【KPI実績(進捗)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 100% ② 92.83%
<p>令和2年度 事業計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様満足度調査を活用したサービス水準の向上に努める。 ・現金給付の申請受付から支給までの標準期間(サービススタンダード:10日間)を遵守する。 	<p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① <u>100%</u> ② <u>93.1%以上</u>

基盤的保険者機能関係

7. 限度額適用認定証の利用促進

<p>計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主や健康保険委員に対して広報誌やメルマガ等による広報を実施するとともに、医療機関や市町村と連携し、窓口申請書を設置するなど利用促進を図る。 	<p>【KPI】</p> <p>① 限度額適用認定証 使用割合 <u>84.0%以上</u></p>
<p>取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各種広報および医療機関等への申請書設置などの施策により、昨年度より使用割合は向上しているものの、目標に対しては未達となっている。 平成30年度実績 66.77%(4.38%向上) 	<p>【KPI実績(進捗)】</p> <p>① 71.15%</p>
<p>令和2年度 事業計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主や健康保険委員へのチラシやリーフレットによる広報や、地域の医療機関及び市町村窓口申請書を配置するなど利用促進を図る。 ・岐阜県及び県内市町村に対し、診療報酬支払基金での高額療養費公費化(地方単独医療費助成事業)の利用を促すとともに、福祉医療受給者に対する直接アプローチを行うための受給者情報取得を行う。 	<p>【KPI】</p> <p>① <u>85.0%以上</u></p>

基盤的保険者機能関係

8. 被扶養者資格の再確認の徹底

計画	<ul style="list-style-type: none">被扶養者資格の確認対象事業所からの回答率を高めるため、未提出事業所への勧奨を実施する。また、未送達事業所に対しては調査し送達する。	【KPI】 ①被扶養者資格の確認書提出率 <u>89.0%以上</u>
取組内容	<p>(・今年度は9月27日に発送を開始したため、上期の結果集計できず。)</p> <p>《参考》令和元年12月末現在の提出率 85.0%</p>	【KPI実績(進捗)】 ① -% (今年度は9月27日に発送開始)
令和2年度事業計画	<ul style="list-style-type: none">被扶養者の国内居住要件等に対応した被扶養者資格再確認を確実に実施する。事業所からの被扶養者資格確認リストを確実に回収するため、未提出事業所への勧奨を行う。未送達事業所については所在地調査により送達の徹底を行う。	【KPI】 ① <u>92.0%以上</u>

基盤的保険者機能関係

9. 的確な財政運営

<p>計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的には楽観視できない協会の保険財政等について、加入者や事業主に対して情報発信を行う。 	<p>【KPI】</p> <p>—</p>
<p>取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保険料納入告知書への同封チラシ(協会けんぽだより9月号)にて、平成30年度決算見込みの説明とともに、楽観視できない今後の見通し等を情報発信した。 ・令和元年7月18日開催の岐阜支部評議会において、「平成30年度全国健康保険協会決算見込みについて」の説明の中で、協会の保険財政が中長期的には楽観視できない状況であることを説明した。 	<p>【KPI実績(進捗)】</p> <p>—</p>
<p>令和2年度 事業計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的には楽観視できない協会の保険財政等について、加入者や事業主に対して情報発信を行う。 	<p>【KPI】</p> <p>—</p>

戦略的保険者機能関係

1. ビッグデータを活用した個人・事業所単位での健康・医療データの提供

計画	・加入者及び事業主に、健康・医療に対する関心を高めていただくため、地域の医療費、健診データを「見える化」したツール(事業所カルテ)を提供する。	【KPI】 —
取組内容	・約100事業所へ事業所カルテを訪問にて提供。 ・約540事業所へ事業所カルテを郵送にて提供。 (被保険者数50名以上かつ生活習慣病予防健診受診者数30名以上の事業所)	【KPI実績(進捗)】 —
令和2年度 事業計画	・加入者及び事業主に、健康・医療に対する関心を高めていただくため、地域の医療費、健診データを「見える化」したツール(事業所カルテ)を提供する。	【KPI】 —

戦略的保険者機能関係

2. データ分析に基づいた第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)の着実な実施

計画	上位目標) 循環器系疾患を減少させる。 中位目標) ・血圧の受診勧奨域人数を17%にする ・受動喫煙なし事業所を50%以上にする	【KPI】 —
取組内容	・調査研究事業として実施中の「減塩」を通じた高血圧対策。 ・生活習慣病予防健診を受診した喫煙者へリーフレットを配布。 ・事業所における禁煙の集団学習の実施。	【KPI実績(進捗)】 —
令和2年度 事業計画	・血圧の受診勧奨域者へ電話や面談による医療機関への受診勧奨。 ・調査研究事業を通じた減塩対策。 ・事業所における禁煙の集団学習の実施。	【KPI】 —

戦略的保険者機能関係

2(1). 特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上<1/3>

<p style="text-align: center;">計 画</p>	<p>被保険者(40歳以上)(対象者数:299,237人)</p> <p>①生活習慣病予防健診 実施率54.8%(見込者数:164,000人)</p>	<p>【KPI】</p> <p>①生活習慣病予防健診 受診率 <u>54.8%</u></p>
<p style="text-align: center;">取 組 内 容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実績(4~9月) 89,189人 対前年同期比106% ・新規適用事業所へ案内発送後に委託健診機関から受診勧奨を実施。 ・小規模事業所の従業員の自宅住所へ健診案内を送付し、生活習慣病予防健診の周知と受診勧奨を実施。 ・新規委託先の増加による受診者の拡大。 	<p>【KPI実績(進捗)】</p>
<p style="text-align: center;">事 業 計 画 令和2年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新規適用事業所へ案内発送後に健診機関から勧奨。 ・小規模事業所の従業員へ戸別案内送付による勧奨。 ・民間事業者へ訪問勧奨等を委託。 	<p>【KPI】</p> <p>① <u>56.1%以上</u></p>

戦略的保険者機能関係

2(1). 特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上<2/3>

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">計画</p>	<p>被保険者(40歳以上)(対象者数:299,237人)</p> <p>②事業者健診データ 取得率14.0%(見込者数:42,000人)</p>	<p>【KPI】</p> <p>②事業者健診データ 取得率 <u>14.0%</u></p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実績(4~11月) 17,629人 対前年同期比100% ・岐阜労働局、岐阜県との三者連名によるデータ提供依頼。 ・健診機関に対するインセンティブ付与によるデータ取得促進。 ・事業所訪問によるデータ提供依頼。 	<p>【KPI実績(進捗)】</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">令和2年度 事業計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜労働局、岐阜県との三者連名のデータ提供依頼。 ・民間事業者へ訪問勧奨等を委託。 	<p>【KPI】</p> <p>② <u>14.1%以上</u></p>

戦略的保険者機能関係

2(1). 特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上<3/3>

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">計画</p>	<p>被扶養者(対象者数:89,205人)</p> <p>③特定健康診査 実施率23.8%(見込者数:21,200人)</p>	<p>【KPI】</p> <p>③特定健康診査 受診率 <u>23.8%</u></p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実績(4~12月) 15,324人 対前年同期比108% ・パート先で受診した健診結果の提供依頼。 ・医師会と連携し、医療機関へ治療中の方の検査結果の情報提供依頼。 ・自己負担無しのオプションナル集団健診の実施。 (骨健康度測定等の無料オプション測定を追加) 	<p>【KPI実績(進捗)】</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">令和2年度 事業計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・パート先で受診した健診結果の取得。 ・医師会との連携により、治療中者の検査結果を取得。 ・無料オプションナル集団健診の開催地域と実施回数を拡大。 ・経年未受診者に対し自己採血検査を活用した受診誘導。 	<p>【KPI】</p> <p>③ <u>24.6%以上</u></p>

戦略的保険者機能関係

2(2). 特定保健指導の実施率の向上<1/2>

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">計画</p>	<p>被保険者(対象者数:41,200人)</p> <p>①特定保健指導 実施率21.4%(見込者数:8,817人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託医療機関との連携により当日保健指導を拡大。 ・委託機関の拡大。 	<p>【KPI】</p> <p>特定保健指導実施率</p> <p>①被保険者 <u>21.4%</u></p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実績(4~10月) 5,967人 対前年同期比132% ・健診機関と連携し当日面談を拡大。 ・巡回健診先における当日面談の実施。 ・事業所訪問による実施勧奨。 ・専門事業者への業務委託。 	<p>【KPI実績(進捗)】</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">令和2年度 事業計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・健診機関と連携し当日面談を拡大。 ・巡回健診先における当日面談の拡大。 ・民間事業者へ訪問勧奨等を委託。 	<p>【KPI】</p> <p>① <u>23.5%以上</u></p>

戦略的保険者機能関係

2(2). 特定保健指導の実施率の向上<2/2>

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">計画</p>	<p>被扶養者(対象者数:1,696人)</p> <p>②特定保健指導 実施率7.1%(見込者数:120人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オプション健診時の当日面談の拡大。 ・被扶養者向けイベント形式の集団学習(初回面談相当)。 	<p>【KPI】</p> <p>特定保健指導実施率</p> <p>②被扶養者 <u>7.1%</u></p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実績(4~10月) 65人 対前年同期比151% ・無料オプション集団健診において当日面談を実施。 ・特定保健指導該当者へ利用券送付時のチラシを作成。 	<p>【KPI実績(進捗)】</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">令和2年度 事業計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・無料オプション集団健診の拡大による実施数の増加。 ・<u>民間事業者との個別契約締結による実施機会の拡大。</u> 	<p>【KPI】</p> <p>② <u>8.3%以上</u></p> <p>①+② <u>22.9%以上</u></p>

戦略的保険者機能関係

2(3). 重症化予防対策の推進

<p style="text-align: center;">計 画</p>	<p>①未治療者に対する受診勧奨の実施。 （二次勧奨実施予定人数 1,509人）</p> <p>②糖尿病性腎症に係る重症化予防事業。</p>	<p>【KPI】</p> <p>①受診勧奨後3か月以内の 医療機関受診者割合 <u>12.0%以上</u></p>
<p style="text-align: center;">取 組 内 容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・健診受診3か月後までに医療機関受診のない要治療者へ受診勧奨。 ・健診機関にて要治療者へ受診勧奨を実施。 ・民間事業者へ電話勧奨と訪問勧奨を委託。 ・市町村と連携した受診勧奨と保健指導。 	<p>【KPI実績(進捗)】</p>
<p style="text-align: center;">令 和 2 年 度 事 業 計 画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・健診受診3か月後までに医療機関受診のない要治療者へ受診勧奨。 ・健診機関にて要治療者へ受診勧奨を実施。 ・民間事業者へ受診勧奨事業を委託。 ・市町村と連携した受診勧奨と保健指導。 	<p>【KPI】</p> <p>① <u>12.9%以上</u></p>

戦略的保険者機能関係

2(4). コラボヘルスの推進

<p>計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・健康経営推進事業所の拡大。 ・行政機関と連携した健康づくりセミナーの開催。 ・減塩に関する調査研究事業を通し、加入者の健康増進を図る。 	<p>【KPI】</p> <p>—</p>
<p>取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・健康経営推進事業所認定 54事業所(12月末現在)。 (うち、令和元年度認定は27事業所) ・「健康経営事業等普及推進協力事業者」3社と覚書を締結。 →協力事業者向けの勉強会開催、 チラシ・リーフレット等の提供により県内企業への健康経営普及 ・岐阜新聞社主催のセミナー(協会けんぽ岐阜支部後援)での広報協力。 法人会主催の研修会に講師として参加。 ・健康イベント出展(恵那市、各務原市、高山市、多治見市)。 ・調査研究事業として推定1日食塩摂取量を測定し、減塩アプローチを実施。 	<p>【KPI実績(進捗)】</p> <p>—</p> <p>《参考》(支部目標) 健康経営推進事業所 認定:50事業所 (令和2年度までに)</p>

<p>令和2年度 事業計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・健康経営推進事業所の拡大。 ・調査研究事業を通じた減塩対策の推進。 ・行政機関と連携した事業所への健康づくり事業の展開。 ・事業所における集団学習。 	<p>【KPI】</p> <p>—</p>
-----------------------	--	-----------------------

戦略的保険者機能関係

3. 広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進

<p style="text-align: center;">計 画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な広報誌発行のほか、各種メディアを効果的に活用した広報を展開する。また、ホームページ・メールマガジンの充実を図る。 ・健康保険委員の委嘱拡大に向け、文書及び訪問等による勧奨を強化する。 	<p>【KPI】</p> <p>①理解度調査における 加入者理解率 <u>37.5%以上</u></p> <p>②健康保険委員委嘱事業 所の被保険者カバー率 <u>56.5%以上</u></p>
<p style="text-align: center;">取 組 内 容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各種メディア等の活用。 (ラジオ番組、テレビCM、花火大会のうちわ企画＋新聞広告、 バスチャンネル、医療機関向け冊子) ・ホームページ、メールマガジン、SNS(Facebook)の活用。 ・中規模以上の約100事業所を訪問し、健康保険委員の登録依頼。 	<p>【KPI実績(進捗)】</p> <p>① 47.7%</p> <p>② 57.32% (令和元年9月末時点) (全国41.01%)</p>
<p style="text-align: center;">令 和 2 年 度 事 業 計 画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な広報誌発行。 交通広告、テレビ、新聞・雑誌、SNSなど各種メディアを活用した広報。 ホームページ、メールマガジンの充実。 ・健康保険委員の委嘱拡大。 ・リーフレットやチラシを工夫し、特定健診等の効果的な受診勧奨を行う。 ・支部の課題や医療費の特徴等について、プレスリリースを積極的に提供する。 	<p>【KPI】</p> <p>① <u>対前年度以上</u></p> <p>② <u>59.0%以上</u></p>

戦略的保険者機能関係

4. ジェネリック医薬品の使用促進

計画	<ul style="list-style-type: none">・ジェネリック医薬品使用状況を分析し、岐阜支部の弱みを把握することで効果的な施策を実施する。・使用割合の低い医療機関に直接訪問し、使用率向上への協力を求める。・ジェネリック医薬品に切替えた場合の自己負担額軽減通知を年2回送付する。	【KPI】 ①ジェネリック医薬品 使用割合 <u>78.0%</u>
取組内容	<ul style="list-style-type: none">・医療機関および調剤薬局へ、使用状況等を見える化したツールを提供。 (約1,200の医療機関、約900の調剤薬局)・医療機関及び調剤薬局を訪問。 (約40機関)・チラシの配布による、ジェネリックの使用促進等の啓発。 県内全高校生(約62,000部)、6自治体の小中学生等(約79,000部)・自己負担額軽減通知を8月に送付。(次回は2月に送付予定)	【KPI実績(進捗)】 ① 74.4% (令和元年8月時点) (全国76.6%)
事業計画 令和2年度	<ul style="list-style-type: none">・自治体の医療費助成制度周知と連携し、ジェネリック使用啓発。・使用割合の低い医療機関等に直接訪問し、使用率向上への協力を求める。・ジェネリック医薬品に切替えた場合の自己負担額軽減通知を年2回送付する。	【KPI】 ① <u>78.5%</u>

戦略的保険者機能関係

5. インセンティブ制度の本格導入(令和2年度:インセンティブ制度の広報)

計画	・制度周知の広報に加え、平成30年度の実施結果を踏まえた岐阜支部の状況に係る広報を展開する。	【KPI】 —
取組内容	・広報誌やラジオ番組、バスチャンネルにて、インセンティブ制度の周知を図るとともに、岐阜支部の課題についても広報を実施した。 ・各種講習会の場を活用し、インセンティブ制度の周知を行った。	【KPI実績(進捗)】 —
令和2年度 事業計画	・令和元年度の実施結果を検証し、岐阜支部の状況に応じた制度の周知広報を丁寧に行う。	【KPI】 —

戦略的保険者機能関係

6. 医療データの分析に基づく地域の医療提供体制への働きかけ

<p style="text-align: center;">計 画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・受診傾向や医療費の動向等について、地域差の要因分析を行う。 ・外部有識者の意見を取り入れることにより、分析の質の向上を図る。 ・地域医療構想調整会議において、分析結果などエビデンスに基づく意見発信等を行う。 	<p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 地域医療構想会議への被用者保険者参加率 100% ② データを活用した効果的な意見発信の実施
<p style="text-align: center;">取 組 内 容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県内5圏域の地域医療構想等調整会議のうち、3圏域に委員として参画。 (他の2圏域は健康保険組合が参画し被用者保険者参加率100%を維持) ・会議では、各医療機関の主張や医師不足の現状等について議論が多くある中、健康保険料等で支えられている限りある医療資源の活用について、前向きに議論する場であることを医療保険者として発信した。 しかしながら、データを活用した意見発信には至っていない。 (今年度の開催は1回) 	<p>【KPI実績(進捗)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 100% (全国83.8%) ② なし
<p style="text-align: center;">事 業 計 画 令 和 2 年 度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・受診傾向や医療費の動向等について、地域差の要因分析を行う。 ・外部有識者の意見を取り入れることにより、分析の質の向上を図る。 ・地域医療構想調整会議等において、分析結果などエビデンスに基づく意見発信等を行う。 	<p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 100% ② 意見発信の実施

戦略的保険者機能関係

7. マイナンバーカードを活用したオンライン資格確認の円滑な実施に向けた周知広報

計画	(令和元年度は計画なし)	【KPI】
取組内容	(令和元年度は取組なし)	【KPI実績(進捗)】
令和2年度 事業計画	・国全体で実施するオンライン資格確認の円滑な施行に向けて、 <u>マイナンバーカードの健康保険証利用促進のための周知等を行う。</u>	【KPI】 —

組織・運営体制関係

<p style="text-align: center;">計 画</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 業務実態に応じた適正な人員配置の徹底 2. 人事評価制度の適正な運用 3. OJTを中心とした人材育成 4. 支部業績評価への対応 5. 費用対効果を踏まえたコスト削減等 6. コンプライアンスの徹底 7. リスク管理 8. 内部統制の強化に向けた取組 	<p>【KPI】</p> <p>⑤ 一般競争入札に占める 一者応札案件の割合 <u>33%以下</u></p>
<p style="text-align: center;">取 組 内 容</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. JOBローテーション・業務実態を考慮した人的資源の配分。 2. 半期ごとの目標設定、目標に基づく評価の適切な実施。 3. 日々の業務を通じて人材育成を意識したOJTの実施。 4. 毎月の業務推進会議によるPDCA。 5. 一般競争入札8件に対し、一者応札3件(12月末現在)。 6. コンプライアンス委員会の開催および本部発信のコンプライアンス通信の全体周知。 7. 災害時の職員安否確認訓練および迷惑メール対応訓練の実施。 8. 本部の体制整備に合わせ、必要に応じ支部体制を見直しを検討する。 	<p>【KPI実績(進捗)】</p> <p>⑤ 37.5% (一者応札件数:3件/ 一般競争入札件数:8件)</p>

《令和2年度事業計画は次ページ》

組織・運営体制関係

<p>令和2年度 事業計画</p>	<ol style="list-style-type: none">1. 人的資源の柔軟な運用2. 人事評価制度の適正な運用3. OJTを中心とした人材育成4. 支部業績評価への対応5. 費用対効果を踏まえたコスト削減等6. コンプライアンスの徹底7. リスク管理8. <u>業務改革の推進に向けた取組</u>	<p>【KPI】</p> <p>⑤ 20%以下</p>
-----------------------	--	-----------------------------

令和2年度岐阜支部保険者機能強化予算案(医療費適正化等予算)

(単位:円)

	新規／継続	取組名	経費
医療費適正化対策経費	継続	子育て層をターゲットとした医療制度啓発事業	1,129,700
	継続	高校生およびその親世代をターゲットとした医療制度啓発事業	429,000
	新規	ご出産おめでとうセット配布事業	943,800
	継続	医療機関事務講習会の開催	132,000

	新規／継続	取組名	経費
広報・意見発信	継続	紙媒体による広報 (定期広報紙、業務用ポスター等)	4,799,000
	新規	電車内の中吊りを使った広報	660,000
	継続	医療従事者および来院患者へ 向けたジェネリック推進事業	660,000
	新規	テレビ広報事業 (情報番組内でのPR)	440,000
	新規	ケーブルテレビ局 スポットCM広報事業	1,139,200
	新規	駅改札口のフロア広告を使った 広報	825,000
	継続	地元新聞紙上広告による医療費 適正化対策広報事業	1,138,500
	新規	協会けんぽPR用イベント ベスト作成	76,450
	新規	地域密着生活情報誌による医療費 適正化対策広報事業	785,400
	継続	SNSを利用した多国語広報	466,400
新規	ボディステッカー広告掲出 (岐阜バス)	2,365,000	

予算枠 : 16,077千円
 要求額 : 15,990千円

令和2年度岐阜支部保険者機能強化予算案(保健事業予算)

(単位:千円)

	取組名	経費		取組名	経費
健診経費	事業者健診HbA1c追加検査費	53	保健指導経費	保健指導用事務用品費 (測定用機器類等)	360
	治療中の者の検査結果情報提供料	500		保健指導等図書購入費	60
	健診実施機関実地指導旅費	25		公民館等における特定保健指導	120
	集団健診 (オプションル集団健診等)	15,884		保健師募集広告経費(支部)	50
	事業者健診の結果データ取得	6,204		保健指導推進経費	1,535
	健診推進費	6,150		保健指導利用勸奨経費	7,254
	健診受診勸奨等経費	11,015		重症化予防 事業経費	未治療者受診勸奨
保健指導経費	保健指導機関委託費 (システム対応ができない分)	939	重症化予防対策		413
	中間評価時の血液検査費	3,960	コラボ ヘルス 事業 経費	コラボヘルス事業 (集団学習の開催)	1,694
	医師謝金	77		その他の 経費	その他の保健事業 (イベント、健康経営普及等)
	保健指導用データ等送料	20	保健事業計画アドバイザー経費		95
	保健指導用パンフレット作成等経費	360			

予算枠 : 77,965千円
 要求額 : 77,894千円